

政治・経済
(問題)

2012年度

〈2012 H24060015 (政治・経済)〉

注 意 事 項

1. 問題冊子および記述解答用紙は、試験開始の指示があるまで開かないこと。
2. 問題は2～7ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷の乱れ、解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて解答用紙の所定欄にHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。欄外の余白には何も記入しないこと。
4. 試験が開始されたらただちに、解答用紙の所定欄（2か所）に、受験番号および氏名を正確に丁寧に記入すること。
5. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
6. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

[I] 次の文章を読み、設問に答えなさい。

「コンクリートから人へ」のスローガンを掲げ、2009年総選挙で圧倒的支持を受け政権交代を実現した民主党政権では、この2年間で次々と首相が交代する結果となっている。2010年6月に鳩山首相が、普天間基地移設問題をめぐる日米同盟の軋みや「政治とカネ」などの問題の最中、辞任した。その後を引き継いだ菅首相も、同年7月の参院選での敗北、東京電力福島第一原子力発電所の事故対応への批判などにより退陣し、自らを「どじょう宰相」と呼ぶ **1** 首相が誕生した。二大政党制が実現したかに見えた日本政治も、参院で過半数を失ったことによる「**A**」が現出するなかで、与党の政治運営は困難に陥り、野党との連携など様々な試みが必要となっている。実は同様の状況は、二大政党制の代表であるイギリス、アメリカでも起きている。アメリカの民主党政権も、2010年11月の中間選挙で共和党に大敗し、「分割政府」といわれる手詰まり状況に陥っている。同選挙では、草の根保守主義の **B** 運動が大きな注目を浴びた。またイギリスでも、2010年の総選挙で「ハング・パーラメント」といわれる事態が出現し、保守党と **C** による第二次大戦後初めての連立政権が誕生した。

一方、先進国経済は2008年のリーマン・ショック以後、さらに混迷を深めている。2009年の総選挙によって成立したギリシャの **2** 内閣は、前政権が大幅な財政赤字を隠していたことを公表、国債が暴落した。このギリシャ危機に端を発したユーロ圏の経済危機は、同様に財政赤字に悩まされ、ギリシャと併せて **D** 諸国と呼ばれるポルトガル、イタリア、アイルランド、スペインの国債の信用不安をもたらしている。他方において、独裁体制から民主体制への民主化の動きがこれまで想定されてこなかった地域にまで拡大してきている。「**E**」と呼ばれるアラブ諸国における民主化の動きが近年、相次いでいる。チュニジアでは2011年1月、全国で展開された反体制デモを受けて、**3** 大統領が国外逃亡を行った。同年2月にはエジプトで国民の抗議運動が燃え盛るなか、**4** 大統領が退陣し、軍の最高評議会に全権委譲した。リビアでも、NATO軍による空爆を受けて、長年にわたり続いたカダフィ大佐による支配が終わりを迎えた。イエメン、シリアでは反体制派の弾圧が依然として続くなか、同年のノーベル平和賞受賞者のひとりとして、サレハ大統領の退陣を要求する民衆デモを主導し、イエメンの民主化のシンボルとなっている女性民主化活動家の **5** が選ばれた。

設問

- (1) 文中の空欄 **1** ～ **5** にあてはまるもっとも適切な人名を解答欄に記入しなさい。
- (2) 文中の空欄 **A** ～ **E** にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。
- (3) 下線部の事故以後の先進国の原発政策に関して述べた以下の文中の空欄 **ア** ～ **ウ** にあてはまるもっとも適切な国名を解答欄に記入しなさい。

原子力発電のいわゆる「安全神話」を覆した福島第一原発事故は、「原子カルネッサンス」とも呼ばれた原子力発電推進の動きに冷水を浴びせ、先進諸国では脱原発の動きが加速した。**ア** のメルケル政権は、国内にあるすべての原子力発電所を2022年までに廃止することを決定した。**イ** 政府は、国内に5基ある原子力発電所を2034年までに全面停止する方針を発表した。**ウ** では2011年6月の国民投票で、ベルルスコーニ政権の原発再開方針の是非が問われ、反対が圧倒的多数を占めた。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、設問に答えなさい。

(以下の文章は2011年10月1日付「朝日新聞」(高橋純子氏の署名入り)の記事である。一部省略あり。)

「原発賛否、住民投票で」 条例制定へ直接請求の動き

東京電力福島第一原発の事故を受け、東電と関西電力の大株主である東京都と大阪府で、原発への賛否を問う住民投票条例制定の直接請求を目指す動きが始まった。大株主の自治体を通じて、市民の視点に立つ原発政策を電力会社に迫る異例の試みだ。

市民グループ「みんなで決めよう『原発』国民投票」が12月から直接請求に必要な署名集めを始め、年末にも提出することを目指す。

直接請求には、東京都で約 **A** 人、大阪府で約 **B** 人以上の署名が必要。都道府県の東京都では **C** 以内、市町村の大阪府では **D** 以内に署名を集めなければならない。市民グループは生活協同組合の組合員らに協力を求める方針で、署名数を確保できるとみている。署名を集める人を募集するはがきを街頭で配る。

必要な署名を集めて条例案を提出しても、制定には議会の可決が必要だ。総務省によると、2007～08年度に条例の制定・改廃を求める直接請求は全国で46件あったが、議会で可決されたのは7件。電力の消費地である大都市で原発を巡る住民投票が実施されれば初のケースとなるが、実現のハードルは高い。できるだけ多くの署名を集め、首長や議会、電力会社の判断に影響を与えることができるかも焦点だ。原発を巡る住民投票は、96年に新潟県 **E** で行われた例がある。

グループの今井一事務局長は「原発は立地自治体の問題だけでなく、電力消費地の問題でもある。双方の立場から是非を判断するきっかけにしたい」と話す。原発を巡る国民投票につなげたい考えだ。

中部電力 **F** 原発のある静岡県でも条例制定を求める直接請求を目指す。

設問

- (1) 文中の空欄 **A**、**B** には、当該地方自治体の有権者数に対する割合によって算出される数字が入る。条例制定に必要な対有権者数の割合として正しいものはどれか、次の中から選び、記号を解答欄に記しなさい。

イ 有権者の3分の1 ロ 有権者の5分の1 ハ 有権者の10分の1 ニ 有権者の50分の1

- (2) 文中の空欄 **C** ～ **F** にあてはまるもっとも適切な語句を次の中から選び、記号を解答欄に記しなさい。

イ 1年	ロ 半年	ハ 2週間	ニ 2ヶ月
ホ 1ヶ月	ヘ 2年	ト 村上市	チ 上越市
リ 柏崎市	ヌ 小松市	ル 巻町	オ 浜岡
ワ 焼津	カ 東海		

- (3) 次の文中の空欄 **G** ～ **J** にあてはまるもっとも適切な語句を次の中から選び、記号を解答欄に記しなさい。

G は、住民が普通地方公共団体の **H** に直接、条例の制定・改廃について求める権利を定めている。請求がなされた場合、直ちに請求の要旨を公表しなければならず、請求を受理した日から **I** 以内に **J** を招集し、条例案を提出しなくてはならない。

イ 憲法	ロ 国民投票法	ハ 地方自治法	ニ 議会
ホ 20日	ヘ 1ヶ月	ト 2ヶ月	チ 特別委員会
リ 役員会	ヌ 選挙管理委員会	ル 長	

(4) 条例制定の直接請求制度について書かれた次の文のうち正しいものはどれか、記号を解答欄に記しなさい。

- イ 条例案を審議する議会では、可決するに当たっては過半数の賛成、否決するには議員の3分の2の反対がなければならない。
- ロ 条例案を審議する議会では、可決・否決にかかわらず、その過半をもって決する。
- ハ 条例案を審議する議会では、可決・否決にかかわらず、その3分の2をもって決する。
- ニ 条例案を審議する議会では、可決・否決にかかわらず、その4分の3をもって決する。

[Ⅲ] 次の文章を読み、設問に答えなさい。

景気を刺激する経済政策は、通常、政策と政策に分けられる。政策は、公的部門の支出の増大を通して、景気を刺激する政策である。公共事業を展開する景気刺激策は、その典型例である。しかし、景気が悪化している状況のもとでの公的部門の支出の増大は、一般に、公的部門の赤字の拡大を意味する。OECDによると、一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を含む）をベースとした日本の公的部門の赤字の累積額は国内総生産（GDP）の2.12倍に達する。こうした日本の現状のもとで、公的部門の支出増大をこれまで通りに続けることは難しい。

政策では、中央銀行の金利への働きかけを通して、経済が刺激される。金利の低下は、企業の投資意欲を刺激し、経済の活性化をもたらすことになる。しかし、J. M. ケインズに拠ると、厳しい不況のもとでは、企業の投資意欲は乏しく、さらには金利に関してが存在し、政策の効果は限定的である。現在の日本企業の投資意欲と、といわれる利子率の水準を考えたとき、景気刺激策としての政策の効果を期待することは難しい。

設問

(1) 文中の空欄～にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。

(2) 下線部（ア）に関連して、以下に主要各国の2009年（暦年）名目GDPの値（内閣府2010年12月資料に拠る）を掲げた。日本の名目GDPにあたる適切な数字を選び、その記号を解答欄に記しなさい。ただし、数字は十億ドル単位で表示されており、対米ドルレートは1ドル＝93.54円で計算されている。

a 14044 b 5042 c 2170 d 3330 e 2649

(3) 下線部（イ）に関連する次の文章を読み、文中の～にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。

中央銀行が金利に働きかけるための主な政策手段として、操作、操作、操作が挙げられる。ただしは、1994年に金利の自由化がなされたことから、現在では政策金利としての意味合いはない。は、1991年以降操作されていない。日本銀行は、金融市場における調整メカニズムを重視し、操作が、経済政策の主たる政策手段となっている。なお、金融政策運営の基本方針は委員会の会合で決められる。

(4) 以下の文章の, にあてはまる正しい年を次の中から選び、その記号を解答欄に記しなさい。

ケインズ政策の代表的政策と後に評されることになるニューディール政策は、の大恐慌がきっかけとなり実施された。他方、ケインズが主著である*The General Theory of Employment, Interest and Money*を著したのはである。

a 1911年 b 1917年 c 1925年 d 1929年 e 1936年 f 1940年

[IV] 次の文章を読み、設問に答えなさい。

第二次世界大戦後、日本ではGHQによる外貨管理と政府による貿易管理が行われていたが、1949年には外国為替及び外国貿易管理法を公布、貿易取引・資金取引を統制するとともに、1ドル=360円の単一為替レートによる固定相場制を導入した。1950年代に入ると貿易収支は大幅な赤字を計上し、特に1953～54年、57年には [1] の急減により引き締め政策を余儀なくされ、 [2] からの借入を行った。1958～59年には貿易収支は黒字化し、貿易・資本の自由化を求められた政府は1960年に貿易・為替自由化計画大綱を決定した。1963年には国際収支上の理由で輸入等の数量制限ができないGATT11条国に移行、翌64年には国際収支上の理由による為替制限ができない [3] 国に移行し、輸入を自動承認制に改め、外国為替の取得における割当制を廃止した。また同年、OECDに加盟し、資本の自由化も義務づけられた。1968年から1972年にかけて経常収支の黒字幅の拡大から [1] は急増、日本は1960年代末には債権国となった。

他方、米国は金保有量の減少、貿易収支の赤字化が契機となり、1971年8月15日、金とドルとの交換を停止し、10%の [4] を課すことなどを内容とする新経済政策を発表した。これに伴い主要国は変動為替相場制に移行した。同年末に主要国はスミソニアン協定によりドルを切り下げて固定為替相場制に復帰したものの、73年には再び変動為替相場制に移行し、76年のキングストン合意により [2] もこれを追認した。1980年代に入ると米国はインフレを抑制するため [5] 政策を採ったが、これは海外から投資資金の流入を招き、ドル高が進行し、貿易赤字と財政赤字のいわゆる「双子の赤字」に悩まされた。これに対して日本は経常収支の黒字が拡大すると共に資本収支の赤字も増加し、資本輸出国としての地位を確立した。このような状況の下で1985年9月に開催された [6] ではドル高の是正と経常収支不均衡の解消を目指した国際協調が合意された。ドル安を目指した協調介入が行われる中、円は合意前の1ドル=240円前後から86年9月には152円台に達した。しかし、日本の経常収支黒字は1986年の対GDP比4.2%をピークに減少に転じたものの高水準を維持した。米国の経常収支赤字が改善しない中、ドル安が急速に進み、87年2月のルーブル合意では為替レート安定のための政策協調が宣言され、FRBは利上げ、日銀等は利下げを発表した。その後、インフレ懸念等により欧州各国が金融引き締めに転じたが日本では金融緩和を継続し、これがバブル経済の一因となった。日本の経常黒字は1990年には対GDP比で1.4%に低下したが、バブル崩壊後の経済成長の鈍化もあり、1990年代は平均2.4%となった。

1980年代から1990年代前半にかけての経常収支の不均衡は世界全体で対GDP比1%程度に収まっていた。しかし、2000年代に入ると米国の経常収支赤字が急拡大し、2006年には経常収支の不均衡は世界全体で対GDP比約2.5%まで拡大した。米国の経常収支は2000年代には赤字幅が対GDP比6%の水準に達し、世界全体の経常赤字の約8割を占めた。世界経済危機後の2009年には経常収支の不均衡は1.4%と大幅に縮小したが、2010年には再び拡大している。

設問

(1) 文中の空欄 [1] ～ [6] にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。

(2) 下線部に関連して以下の文中の空欄 [a] , [b] にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。

対内直接投資の自由化は1967年から始まり、76年までに完了したが、進出した外資系企業はわずかであった。証券投資においては外資による買収を恐れ、株式の [a] が強化された。1950年代から60年代に個人持ち株比率が低下し、かわりに金融機関・事業会社の持ち株比率が上昇した背景に株式の [a] があつた。一方、高度成長期における設備投資資金の大部分は [b] 金融によって調達された。その結果、かつて1930年代中ごろに60%程度であった企業の自己資本比率は1970年には約20%に低下した。

(3) ドイツ及びスペインについて、2000年代後半における国際収支の状況を以下の選択肢から選び、記号をドイツについてはAの解答欄にスペインについてはBの解答欄に記しなさい。

- ア 経常収支が黒字、資本収支が黒字
- イ 経常収支が黒字、資本収支が赤字
- ウ 経常収支が赤字、資本収支が黒字
- エ 経常収支が赤字、資本収支が赤字

(4) 以下のア～ウの取引が計上される国際収支上の項目を1～5の選択肢の中から選び、数字を解答欄の該当する箇所に記しなさい。

- ア 外国企業が日本企業の保有する特許に対して使用料を支払う
- イ 国内投資家が外国企業の社債を購入する
- ウ 国内企業が海外投資家の保有している自社の株式に対して配当金を支払う

1 貿易 2 サービス 3 所得 4 投資 5 経常移転

〔以 下 余 白〕